

平成 2 2 年 度

歳 入 歳 出 決 算 補 充 説 明

総 務 部

平成22年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

平成22年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,246億3,247万353円、歳出総額は、7,038億3,523万5,353円となり、歳入歳出の差引額は、207億9,723万5,000円となりました。

このうち、翌年度へ繰越すべき財源の147億1,837万247円を除いた実質収支額は、60億7,886万4,753円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する30億4,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の30億3,886万4,753円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか11の特別会計につきましても、実質収支額で、36億1,604万4,132円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算額について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

予算現額 2,006億1,600万円

収入済額 2,021億6,541万792円 で、

予算現額に対して15億4,941万792円の増収となっています。

調定額は、2,094億2,793万7,808円で、徴収率は96.5% (前年度は、96.4%) となり、収入済額は次ページのとおりで、前年度に比べ県税全体で72億8,165万2,088円 (△3.5%) の減収となっています。

この主なものは、個人県民税が59億1,437万5,722円 (△8.8%)、不動産取得税が14億6,374万1,597円 (△26.3%)、自動車取得税が7億5,994万5,800円 (△17.4%) 減少したことによるものです。

また、収入未済額68億3,605万1,488円が生じており、この主なものは、個人県民税57億3,137万4,935円、不動産取得税1億7,979万8,513円、自動車税7億528万1,902円などです。

なお、県税全体で4億2,647万5,528円を不納欠損額として処分しています。

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度増減額	収入済額 前年度比
県税計	200,616,000,000	209,427,937,808	202,165,410,792	426,475,528	6,836,051,488	△ 7,281,652,088	△ 3.5
個人県民税	60,545,000,000	67,161,840,538	61,166,370,966	264,094,637	5,731,374,935	△ 5,914,375,722	△ 8.8
法人県民税	9,011,000,000	9,248,417,340	9,200,048,703	5,956,936	42,411,701	2,410,848,255	35.5
県民税利子割	1,783,000,000	1,828,890,027	1,828,890,027	-	-	△ 120,761,094	△ 6.2
個人事業税	2,011,000,000	1,964,762,545	1,843,148,678	7,087,387	114,526,480	△ 326,880,615	△ 15.1
法人事業税	30,982,000,000	31,193,678,006	31,121,618,413	13,189,950	58,869,643	744,631,721	2.5
地方消費税譲渡 割	19,334,000,000	18,778,981,056	18,778,981,056	-	-	△ 453,401,653	△ 2.4
地方消費税貨物 割	13,991,000,000	14,401,295,955	14,401,295,955	-	-	△ 697,157,452	△ 4.6
不動産取得税	4,219,000,000	4,293,452,334	4,096,655,586	16,998,235	179,798,513	△ 1,463,741,597	△ 26.3
県たばこ税	3,421,000,000	3,485,021,451	3,485,021,451	-	-	77,230,262	2.3
ゴルフ場利用税	2,292,000,000	2,278,188,201	2,257,891,276	20,296,925	-	△ 155,140,996	△ 6.4
自動車税	28,892,000,000	29,475,005,456	28,671,905,302	97,818,252	705,281,902	△ 620,838,228	△ 2.1
鉾区税	5,000,000	5,109,100	4,889,415	-	219,685	△ 5,485	△ 0.1
自動車取得税	3,367,000,000	3,599,579,600	3,599,559,800	-	19,800	△ 759,945,800	△ 17.4
軽油引取税	20,516,000,000	21,487,440,399	21,482,858,364	1,033,206	3,548,829	64,543,316	0.3
狩猟税	44,000,000	43,753,000	43,753,000	-	-	△ 2,670,600	△ 5.8
産業廃棄物税	203,000,000	182,522,800	182,522,800	-	-	△ 63,986,400	△ 26.0

30頁の第2款地方消費税清算金は、最終的な消費が行われた都道府県に配分するために、都道府県間において清算を行うものですが、

予算現額 347億1,800万円

調定額 347億1,836万8,300円

収入済額 347億1,836万8,300円 で、

収入済額は、前年度に比べ956万4,746円(0.0%)増加しています。

32頁の第3款地方譲与税は、

予算現額 238億9,500万円

調定額 240億7,454万2,393円

収入済額 240億7,454万2,393円 で、

収入済額は、前年度に比べ112億5,774万3,629円(87.8%)増加しています。この主なものは、地方法人特別譲与税が平年ベース化したことによるものです。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに24億3,704万8千円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2億6,324万4千円(△9.7%)減少しています。「減税補てん特例交付金」廃止後の経過措置として、平成19年度から交付されていた「特別交付金」が平成21年度をもって廃止されたことなどにより減少しています。

36頁の第5款地方交付税は、

予算現額 1, 447億7, 394万円

調定額 1, 451億2, 587万5千円

収入済額 1, 451億2, 587万5千円 で、

予算現額に対し3億5, 193万5千円の増収となっています。収入済額の内訳は、普通交付税1, 432億7, 394万円、特別交付税18億5, 193万5千円で、総収入済額は、前年度に比べ159億4, 580万3千円（12.3%）増加しています。これは、地方財政計画において地方交付税が1.1兆円増額されたことに対応して、基準財政需要額において「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたことや基準財政収入額が減少したことによるものです。

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、

予算現額 5億9, 500万円

調定額 6億7, 379万2千円

収入済額 6億7, 379万2千円 で、

収入済額は、前年度に比べ3, 063万円（△4.3%）減少しています。

50頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、

予算現額 4, 221万9千円

調定額 4, 213万 223円

収入済額 4, 213万 223円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	163万3, 428円
建物使用料	4, 049万6, 795円

収入済額は、前年度に比べ281万5, 687円（△6.3%）減少しています。

54頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、

予算現額	866万3千円
調定額	879万410円
収入済額	879万410円

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	22万110円
納税証明書交付手数料	766万4,300円
土地収用等決裁申請手数料	90万6千円

収入済額は、前年度に比べ232万7,400円(36.0%)増加しています。

82頁の第9款国庫支出金のうち、総務部関係は、第2項国庫補助金、第1目総務費補助金が、

予算現額	2億6,662万1千円
調定額	1億5,050万343円
収入済額	1億5,050万343円

予算現額に対し1億1,612万657円の減収となっています。このうち9,024万6千円は県庁舎外壁等改修工事を繰り越したことに伴い、この財源の地域活性化交付金(きめ細かな交付金)が翌年度収入となったものです。

収入済額は、前年度に比べ100億3,803万2,300円(△98.5%)減少しています。これは、平成21年度において受け入れていた地域活性化・公共投資臨時交付金が減少したことによるものです。

120頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、

予算現額 1億6,114万円
 調定額 1億6,134万8,666円
 収入済額 1億6,134万8,666円 で

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億2,350万5,224円
家屋貸下料	3,784万3,442円

収入済額は、前年度に比べ328万6,395円(2.1%)増加しています。

第2目利子及び配当金は、

予算現額 7,762万2千円
 調定額 7,481万5,795円
 収入済額 7,481万5,795円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	6,546万6,995円
配当金収入	934万8,800円

収入済額は、前年度に比べ4,462万5,833円(△37.4%)減少しています。これは、金利の低下による基金運用利子収入の減少によるものです。

第2項財産売却収入、第1目不動産売却収入は、

予算現額 1億6,019万2千円
 調定額 1億7,592万7千円
 収入済額 1億7,592万7千円 で、

収入済額は、前年度に比べ1億9,580万8,196円(△52.7%)減少しています。これは、売却物件の減少によるものです。

第2目物品売払収入は、

予算現額	14万1千円
調定額	23万9,925円
収入済額	23万9,925円 で、

収入済額は、前年度に比べ34万705円(△58.7%)減少しています。

124頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金が、

予算現額	120万円
調定額	57万5,386円
収入済額	57万5,386円 で

収入済額は、総務費寄附金(ふるさと寄附金)で、前年度に比べ72万6,114円(△55.8%)減少しています。

128頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は第2項基金繰入金、第1目基金繰入金が、

予算現額	18億8,039万5千円
調定額	18億7,127万4,609円
収入済額	18億7,127万4,609円 で、

収入済額は、前年度に比べ41億4,709万8,489円(△68.9%)減少しています。これは、公債費に充当した財政調整基金繰入金の減によるものです。

130頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、

予算現額	15億4,784万1,090円
調定額	15億4,784万1,101円
収入済額	15億4,784万1,101円 で、

収入済額は、前年度に比べ2億5,022万4,345円(△13.9%)減少しています。

132頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、

予算現額	4億3,368万6千円
調定額	4億1,903万3,507円
収入済額	4億1,903万3,507円

で、収入済額は、前年度に比べ2,496万2,006円(△5.6%)減少しています。

第2目加算金は、

予算現額	1億316万6千円
調定額	1億588万9,837円
収入済額	9,537万9,559円

で、収入済額は、前年度に比べ1,545万2,015円(△13.9%)減少しています。なお、収入未済額として838万6,878円が生じております。また、不納欠損額として212万3,400円が生じております。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、

予算現額	1,852万8千円
調定額	1,821万4,298円
収入済額	1,821万4,298円

で、収入済額は、前年度に比べ5,936万4,597円(△76.5%)減少しています。これは、歳計現金運用収入の減によるものです。

142頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額108万5千円に対して、調定額、収入済額ともに100万7,750円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額1,061万1千円に対して、調定額、収入済額ともに529万8,764円となっています。

収入済額は、前年度に比べ527万988円(△49.9%)減少しています。

144頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、

予算現額	1億2,414万5千円
調定額	1億2,648万1,834円
収入済額	1億2,646万3,173円
収入未済額	1万8,661円

収入済額は、前年度に比べ566万8,474円(4.7%)増加しています。これは、勤労者福祉会館改修工事に伴い、企業庁からの負担金収入の増などによるものです。

146頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	1,536万9千円
調定額	4,525万2,909円
収入済額	1,533万5,842円
収入未済額	2,425万6,367円

収入済額は、前年度に比べ661万3,064円(75.8%)増加しています。これは、法人事業税にかかる重加算金の増などによるものです。なお、566万700円を不納欠損額として処分しています。

第4目滞納処分費は、

予算現額	118万9千円
調定額	108万5,250円
収入済額	108万5,250円

収入済額は、動産等の差し押さえや公売の件数が減少したことにより、前年度に比べ150万6,240円(△58.1%)減少しています。

148頁第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車交通事故示談金収入によるもので、収入済額は、147万3,229円となっています。

150頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、

予算現額、調定額、収入済額ともに807億1,400万円となっています。収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債(地域庁舎整備事業費充当など)	7億9,300万円
臨時財政対策債	799億2,100万円

収入済額は、前年度に比べ160億3,400万円(△16.6%)減少しています。これは、減収補てん債の皆減などによるものです。

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,562億4,769万円に対し、収入済額1,479億6,017万7千円で、この差額82億8,751万3千円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出についてご説明申し上げます。

176頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 349億5,543万9,090円
 支出済額 320億1,886万9,979円
 翌年度繰越額 22億2,522万 432円
 不用額 7億1,134万8,679円 となっています。

以下、その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、総務部関係は、

予算現額 26億4,084万1千円
 支出済額 25億7,169万7,116円
 不用額 6,914万3,884円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	13億8,853万9,542円	総務部（税務分除く）、職員研修センターの人件費
栄典事務費	117万 221円	叙勲及び褒章、県民功労者表彰および県民の日記念事業に要した経費
県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	936万1,445円	ペーパーリサイクルシステムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	8億9,967万1,592円	県庁舎（地域庁舎含む）、栄町庁舎、本庁集中管理公用車の維持管理運営及び合同ビル、勤労者福祉会館の管理費負担金に要した経費
職員公舎費	2億7,295万4,316円	知事公舎を除く、職員公舎の維持管理運営をするために要した経費

支出済額は、前年度に比べ7,564万2,895円（△2.9%）減少しています。なお、不用額は、委託料や物件費等の執行残です。

178頁の第2目人事管理費は、

予算現額	45億5,051万4千円
支出済額	42億6,196万1,505円
不用額	2億8,855万2,495円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	33億9,234万19円	職員退職手当等
職員健康管理費	7,134万90円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	4億6,691万2,593円	職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	2億9,980万8,186円	部内の内部管理事務、組織機構・職員定数管理、総務事務システム運用、事務効率化に要した経費
職員研修センター費	3,156万617円	職員研修センターに要した経費

支出済額は、前年度に比べ16億4,171万5,277円(△27.8%)減少しています。これは、退職手当等の減少などによるものです。なお、不用額は、職員の退職手当に係る経費等の執行残です。

180頁の第3目文書費は、

予算現額	5,074万1千円
支出済額	4,278万3,119円
不用額	795万7,881円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	3,594万4,338円	文書の収発に要した経費
法令審査費	683万8,781円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ746万6,760円(△14.9%)減少しています。

第4目行政改革推進費は、

予算現額	3,495万8千円
支出済額	3,158万8,937円
不用額	336万9,063円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政経営品質向上費	1,278万8,249円	行政経営品質向上活動、ベンチマーキング支援に要した経費
I S O 9 0 0 1 事業費	75万1,410円	I S O 9 0 0 0 シリーズ導入等に要した経費
外郭団体自立育成事業費	8万8,064円	外郭団体の自立育成に要した経費
みえ行政経営体系事業費	29万8,631円	みえ行政経営体系に要した経費
みえ政策評価システム等推進費	889万3,267円	みえ政策評価システムの運用等に要した経費
県庁I S O 1 4 0 0 1 運営管理事業費	876万9,316円	県庁I S O 1 4 0 0 1 シリーズ導入等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ132万8,752円(4.4%)増加しています。これは、みえ政策評価システムの専用サーバを県サーバへ移行させた経費の増などによるものです。

182頁の第5目予算調整費は、

予算現額	156億7,656万1千円
支出済額	156億7,111万3,698円
不用額	544万7,302円 で、

これは、財政調整基金への積立金、議会提出議案等の印刷費、予算編成支援システムの運用に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ154億2,404万5,367円(6,242.8%)増加しています。この主なものは、財政調整基金への積立金について、普通交付税の後年度の精算に備え、103億円を積立てたことなどによるものです。

第6目財産管理費は、

予算現額	40億8,081万3,090円
支出済額	17億8,673万3,218円
翌年度繰越額	22億2,522万432円
不用額	6,885万9,440円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億892万3,589円	普通財産の管理・処分及び県有財産所在市町交付金に要した経費
県庁舎等維持修繕費	12億8,190万4,570円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕、改修工事、伊勢庁舎建設工事に要した経費
県庁舎等耐震対策事業費	2億521万6,835円	尾鷲庁舎の耐震対策工事等に要した経費
積立金	1億8,044万8,000円	庁舎等整備基金の積立てに要した経費
県有施設バリアフリー対策事業費	1,024万224円	尾鷲庁舎のバリアフリー対策工事に要した経費

支出済額は、前年度に比べ98億7,224万1,961円(△84.7%)減少しています。これは、地域活性化・公共投資臨時交付金の皆減にともなう庁舎等整備基金積立金の減少などによるものです。なお、不用額は、庁舎等維持修繕に係る経費の執行残です。

翌年度繰越額は、伊勢庁舎建設工事の本館の基礎工事中に、隣接地においてひび割れ等の変状が発生したことから、工事を一時中止し、隣接地の住民の方々との移転補償交渉等に日時を要したため20億6,854万9,526円を翌年度へ繰り越したことによるものです。

また、県庁舎等維持修繕費で1億2,226万6,100円、県庁舎等耐震対策事業費で3,154万6,380円、県有施設バリアフリー対策事業費で285万8,426円を翌年度へ繰越しています。

184頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額	5, 855万7千円
支出済額	5, 832万7, 599円
不用額	22万9, 401円 で、

支出済額は、対象者の減により、前年度に比べ386万630円(△6. 2%)減少しています。

186頁の第8目諸費は、

予算現額	769万5千円
支出済額	748万8, 700円
不用額	20万6, 300円 で、

これは、収用委員会の運営経費です。支出済額は、県債管理基金積立金が県債管理特別会計の設置により皆減したため、前年度に比べ726万7, 260円(△49. 2%)減少しています。

198頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、

予算現額	20億4, 689万4千円
支出済額	20億4, 479万2, 735円
不用額	210万1, 265円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ1, 624万4, 854円(0. 8%)増加しています。なお、不用額のうち主なものは、職員の給料等です。

200頁の第2目賦課徴収費は、

予算現額 57億9,308万1千円
 支出済額 55億2,760万1,880円
 不用額 2億6,547万9,120円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	48億8,952万8,387円	県税の賦課調査にかかる事務経費、個人県民税徴収取扱費交付金、県税過誤納金等還付金に要した経費
地方税收確保対策事業費	1,048万2,465円	市町との協働による税收確保等に要した経費
滞納処分費	3,782万671円	県税の滞納整理に要した経費
犯則取締費	437万1,322円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億8,539万9,035円	税務広報、ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金、軽油引取税特別徴収義務者交付金に要した経費

支出済額は、前年度に比べ117億9,543万5,648円(△68.1%)減少しています。この主なものは、法人二税の還付にかかる県税過誤納金等還付金の減によるものです。なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

242頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,478万4千円
 支出済額 1,478万1,472円
 不用額 2,528円 で、

これは、外部監査に要した経費で、支出済額は、前年度に比べ7,791円(0.1%)増加しています。

492頁の第12款公債費は、

予算現額 950億9,445万8千円
 支出済額 950億1,193万7,428円
 不用額 8,252万572円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	4,591万7,371円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰り替え運用により発生する利子の支払い
公債諸費	2億1,530万6,264円	県債発行等に係る事務及び県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	947億5,071万3,793円	県債管理特別会計への繰出金

支出済額は、前年度に比べ107億3,020万9,066円(△10.1%)減少しています。これは、借換債の発行を伴う償還を平成22年度から県債管理特別会計で実施することとしたためです。なお、不用額のうち主なものは、県債額面金額と発行価額との差額である県債割引料等の執行残です。

494頁の第13款諸支出金は、

予算現額 551億 482万8千円
 支出済額 549億5,293万3,761円
 不用額 1億5,189万4,239円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	316億3,567万5,300円	地方消費税について、最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	10億3,216万3,000円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	4億9,958万3,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	1億6,205万5,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	175億8,110万円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	15億8,529万9,532円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	24億4,754万円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	951万7,929円	法人県民税に係る県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

支出済額は、前年度に比べ53億9,852万1,023円(△8.9%)減少しています。これは、地方消費税清算金が49億9,515万7,254円(△13.6%)、ゴルフ場利用税交付金が1億660万9,351円(△6.3%)、自動車取得税交付金が2億1,379万2千円(△8.0%)減少したことなどによるものです。なお、不用額は、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金等について、最終補正予算編成時期には対象税目の収入が不確定であったため生じたものです。

498頁の第14款予備費は、当初予算額は1億円で、東日本大震災に対する急的な対応経費として7,479万6千円を充用したため、不用額は2,520万4千円となります。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

502頁の三重県県債管理特別会計歳入歳出決算は、県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う事業で、歳入のうち、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額947億5,125万2千円に対し、収入済額が947億5,071万3,793円となっています。

同第2項基金繰入金が予算現額1,011万7千円に対し、収入済額が1,011万6,020円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額374万円に対し、収入済額が373万8,779円となっています。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、収入済額ともに、97億3,990万円となっています。

歳出について、

504頁の第1款公債費は、

予算現額	1,045億	500万9千円
支出済額	1,045億	446万8,592円
不用額		54万408円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	871億1,018万9,124円	既発行県債の元金の支払いに要する経費 満期一括償還に備えるための積立金
利子償還金	173億8,771万3,013円	既発行県債の利子の支払いに要する経費
公債諸費	656万6,455円	借換債にかかる発行手数料

600頁の三重県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算は、土地開発基金の運営に関する事業で、歳入のうち、第1款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額1億4,761万5千円に対し、収入済額が1億4,720万7,703円となっています。

同第2目財産貸付収入が、予算現額125万3千円に対し、収入済額が125万2,307円となっています。これは、伊勢志摩であい交流スクエア敷地貸下料によるものです。

602頁の歳出は、第2款土地開発基金運営事業費が、予算現額1億4,886万8千円に対し、支出済額は1億4,846万10円となっています。

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、平成22年度中の異動状況の概要を「財産に関する内訳調書」により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、平成22年度末現在、1,855万3,844平方メートルで、前年度末現在高に比べ22万1,788平方メートル増加しています。

また、建物は、平成22年度末現在、219万8,912平方メートルで、前年度末現在高に比べ7,580平方メートル増加しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、**行政財産につきましては、2頁**をご覧ください。

土地は、平成22年度末現在、1,723万7,464平方メートルで、前年度末現在高に比べ26万1,199平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地16万7,592平方メートルの購入による増加、RDF焼却・発電施設用地4万9,459平方メートルの購入による増加、新県立博物館用地2万9,599平方メートルの購入による増加などによるものです。

また、建物は、平成22年度末現在、213万3,100平方メートルで、前年度末現在高に比べ7,267平方メートル増加しています。この主なものは、鳥羽警察署新築による3,813平方メートルの増加、職員公舎（津市島崎町）建設資金の償還完了にともなう所有権移転による3,356平方メートルの増加などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、平成22年度末現在、131万6,379平方メートルで、前年度末現在高に比べ3万9,411平方メートル減少しています。この主なものは、旧尾鷲高等学校長島分校敷地の売払いによる3万4,887平方メートルの減少などによるものです。

また、建物は、平成22年度末現在、6万5,811平方メートルで、前年度末現在高に比べ313平方メートル増加しています。この主なものは、旧津南警察署の用途廃止による行政財産からの分類換えによる増加です。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

面積は、平成22年度末現在、3,497万7,143平方メートルで、前年度末現在高に比べ38万1,438平方メートル減少しています。

また、立木の推定蓄積量は、平成22年度末現在63万6,953立方メートルで、前年度末現在高に比べ8,523立方メートル増加しています。

5頁の無体財産権につきましては、特許権が1件増加、意匠権が1件増加、商標権が1件増加しました。

有価証券につきましては、平成22年度末現在22億8,418万7千円で、前年度末現在高に比べ1,493万9千円減少しています。この主なものは、株式会社鳥羽港湾センターの1,500万円によるものです。

6頁から9頁までの出資による権利につきましては、平成22年度末現在、260億9,403万7千円で、前年度末現在高に比べ8,404万2千円減少しています。減少の主なものは、財団法人三重県農林水産支援センターの3,000万円、社団法人三重県農協会館の5,000万円などによるものです。

続きまして、平成22年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取り組みについて、ご説明申し上げます。

決算意見書4頁から5頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めています。特に高額・難件滞納事案につきましては、税務政策室納税支援グループ内の「特別徴収機動班」と各県税事務所が連携し、差押、公売などの滞納処分を行っており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策として、県と市町が協働して個人住民税の特別徴収の加入促進に取り組むとともに、税務政策室内に「個人住民税特別滞納整理班」を設置し、地方税法第48条による直接徴収を実施しており、これらの取組をさらに推進します。

12頁の予算の不用につきましては、退職手当、県税過誤納金等還付金の執行残が主なものでございますが、今後も退職予定者及び県税過誤納金等還付金の正確な把握に努めてまいります。

16頁の予算の繰越につきましては、伊勢庁舎建設工事において、工事現場隣接地のひび割れ等の変状が発生したことから、住民の方々との移転補償交渉等に日時を要したことにより繰越を行ったものです。

以上をもちまして、平成22年度決算及び財産についての説明を終わります。
なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

歳入決算額対比表

(単位:千円)

	H22年度収入額	H21年度収入額	差引増減額	主 要 因
県税	202,165,411	209,447,063	▲ 7,281,652	景気の低迷による個人所得の減に伴う個人県民税の減少 建築・不動産取引の減による不動産取得税の減少 新車購入補助金制度の廃止による販売台数の減少
地方消費税清算金	34,718,368	34,708,804	9,564	全国地方消費税収入の増加
地方譲与税	24,074,542	12,816,799	11,257,743	地方法人特別譲与税(H20.10月改正)の平年ベース化による増加
地方特例交付金	2,437,048	2,700,292	▲ 263,244	減税補てん特例交付金廃止後の経過措置として、H19年度から交付されていた特別交付金がH21年度をもって廃止されたことによる減少
地方交付税	145,125,875	129,180,072	15,945,803	地方財政計画において地方交付税が1.1兆円増額されたことに対応して、基準財政需要額において「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたことや基準財政収入額の減少等による増加
交通安全対策特別交付金	673,792	704,422	▲ 30,630	全国総額の減
使用料及び手数料	50,920	51,409	▲ 489	
使用料	42,130	44,946	▲ 2,816	
総務使用料	42,130	44,946	▲ 2,816	
手数料	8,790	6,463	2,327	
総務手数料	8,790	6,463	2,327	
国庫支出金	150,500	10,188,533	▲ 10,038,033	
国庫補助金	150,500	10,188,533	▲ 10,038,033	
総務費補助金	150,500	10,188,533	▲ 10,038,033	地域活性化・公共投資臨時交付金等の減少
財産収入	412,332	649,819	▲ 237,487	
財産運用収入	236,165	277,504	▲ 41,339	
財産貸付収入	161,349	158,062	3,287	
利子及び配当金	74,816	119,442	▲ 44,626	金利の低下による基金運用利子収入の減少
財産売払収入	176,167	372,315	▲ 196,148	
不動産売払収入	175,927	371,735	▲ 195,808	売却物件の減少による土地建物売払収入の減少
物品売払収入	240	580	▲ 340	
寄附金	575	1,302	▲ 727	
寄附金	575	1,302	▲ 727	
教育費寄附金	0	125	▲ 125	
衛生費寄附金	0	27	▲ 27	
総務費寄附金	575	1,150	▲ 575	
繰入金	1,871,275	6,018,373	▲ 4,147,098	
基金繰入金	1,871,275	6,018,373	▲ 4,147,098	
基金繰入金	1,871,275	6,018,373	▲ 4,147,098	公債費に充当した財政調整基金繰入金の減少
繰越金	1,547,841	1,798,065	▲ 250,224	決算剰余金の減による前年度からの繰越金の減少
諸収入	683,292	805,456	▲ 122,164	
延滞金、加算金及び過料等	514,414	554,828	▲ 40,414	
延滞金	419,034	443,996	▲ 24,962	延滞金収入の減少
加算金	95,380	110,832	▲ 15,452	加算金の減少
県預金利子	18,214	77,579	▲ 59,365	歳計現金運用収入の減少
貸付金元利収入	0	27,798	▲ 27,798	貸付金(地域総合整備資金貸付金)償還終了による皆減
収益事業収入	1,008	1,776	▲ 768	
宝くじ収入	1,008	1,776	▲ 768	
利子割精算金収入	5,299	10,570	▲ 5,271	
雑入	144,357	132,905	11,452	
雑入	126,463	120,795	5,668	
過年度収入	15,336	8,723	6,613	
滞納処分費	1,085	2,591	▲ 1,506	
弁償金	1,473	796	677	
県債	80,714,000	96,748,000	▲ 16,034,000	減収補てん債の皆減など
合計	494,625,771	505,818,409	▲ 11,192,638	

歳出決算額対比表

(単位:千円)

	H22年度支出額	H21年度支出額	差引増減額	主な要因
総務費	32,018,871	39,980,874	▲ 7,962,003	
総務管理費	24,431,695	20,614,514	3,817,181	
一般管理費	2,571,697	2,647,340	▲ 75,643	緊急経済対策による集中管理公用車更新の完了による備品購入費の減少 総務事務センター用フロア(合ビル1F、2Fの一部)購入完了による公有財産購入費の減少
人事管理費	4,261,962	5,903,677	▲ 1,641,715	退職手当支給額の減少(定年122人→76人 46人減)
文書費	42,783	50,250	▲ 7,467	
行政改革推進費	31,589	30,260	1,329	
予算調整費	15,671,114	247,068	15,424,046	財政調整基金への積み立による増(普通交付税の後年度の精算に備えるため)
財産管理費	1,786,733	11,658,975	▲ 9,872,242	地域活性化・公共投資臨時交付金の皆減にともなう庁舎等整備基金積立金の減
恩給及び退職年金費	58,328	62,188	▲ 3,860	
諸費	7,489	14,756	▲ 7,267	
徴税费	7,572,395	19,351,586	▲ 11,779,191	
税務総務費	2,044,793	2,028,548	16,245	税務職員にかかる人件費(共済負担金等)の増
賦課徴收費	5,527,602	17,323,038	▲ 11,795,436	法人二税の還付の減による県税過誤納金等還付金の減
監査委員費	14,781	14,774	7	
公債費	95,011,937	105,742,146	▲ 10,730,209	借換債の発行を伴う償還を県債管理特別会計で実施することにしたため
諸支出金	54,952,934	60,351,455	▲ 5,398,521	地方消費税清算金、ゴルフ場利用交付金、自動車取得税交付金の減少
予備費	0	0	0	東日本大震災に対する応急的な対応経費として74,796千円を充用
合計	181,983,742	206,074,475	▲ 24,090,733	